

四 半 期 報 告 書

(第66期第2四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

東山フィルム株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 東山フィルム株式会社

【英訳名】 HIGASHIYAMA FILM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 茂

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1

【電話番号】 052-736-0473(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 腰丸 敏雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1

【電話番号】 052-736-0473(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 腰丸 敏雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	2,595,739	1,478,307	6,268,681
経常損失 (△) (千円)	△336,429	△60,741	△350,523
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△181,498	△44,314	△264,570
純資産額 (千円)	—	2,726,539	2,912,709
総資産額 (千円)	—	7,745,235	8,487,906
1株当たり純資産額 (円)	—	730.78	780.68
1株当たり四半期(当期) 純損失 (△) (円)	△48.64	△11.87	△70.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.2	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△220,492	—	466,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,753	—	270,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,014	—	△633,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	426,793	862,230
従業員数 (名)	—	241	239

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	241 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	192 (16)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の当第2四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
コーティング部門	662,746
印刷材料部門	282,074
電気絶縁・情報材料部門	245,905
自販機ディスプレイ部門	37,738
合計	1,228,464

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)
コーティング部門	—
印刷材料部門	81,981
電気絶縁・情報材料部門	7,351
自販機ディスプレイ部門	7,989
合計	97,322

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、商品仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コーティング部門	805,344	283,478
印刷材料部門	522,016	55,696
電気絶縁・情報材料部門	287,604	44,505
自販機ディスプレイ部門	36,555	4,980
合計	1,651,521	388,660

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
コーティング部門	654,656
印刷材料部門	506,735
電気絶縁・情報材料部門	275,586
自販機ディスプレイ部門	41,328
合計	1,478,307

(注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。

2 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社鈴寅	197,926	13.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした企業収益の落ち込みが、一部回復の兆しは見られるものの長期化しており、前期に引き続き厳しい環境が続いております。

当社グループの主要な事業である工業用フィルム業界では、海外市場は回復傾向が見られるものの、国内においては依然回復の兆しが見えない厳しい状況となりました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、海外市場への営業活動及び製品開発に経営資源を集中する一方、製造コストの削減など合理化による原価の低減、設備増速などによる生産性の向上に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高14億78百万円、営業損失65百万円、経常損失60百万円、四半期純損失は44百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の部門別状況は次の通りであります。

コーティング部門

携帯電話向けアイコンシート用フィルム、タッチパネル用ハードコートフィルム等の自社ブランド製品の売上が主に海外において堅調に推移しました。光学関連フィルム等の受託加工売上也新案件が立ち上がるなど回復の兆しが出てまいりました。その結果、売上高は6億54百万円となりました。

印刷材料部門

電子部品加工用セパレートフィルムが主に海外で売上を伸ばしたものの、国内においてはアミューズメント関連の印刷用材料が低迷、高機能リサイクルフィルムは飲料業者からの注文減少のほか、縮小した市場における競争の激化などにより販売が伸び悩みました。その結果、売上高は5億6百万円となりました。

電気絶縁・情報材料部門

国内、海外におけるエアコン生産量の落ち込みに加え、納入先における工程の内製化が進んだことによる受注減などにより厳しい販売状況となりました。その結果、売上高は2億75百万円となりました。

自販機ディスプレイ部門

飲料用自動販売機のディスプレイ缶市場の総数量が伸び悩む中、価格競争により主力販売先への売上が減少しました。その結果、売上高は41百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本においては、光学関連フィルム等の受託加工で回復の兆しが見られたものの、工業用印刷フィルムや絶縁用フィルムなどの景気低迷の長期化による販売減のため、売上高は11億20百万円、営業利益は14百万円となりました。

中国においては、エアコン用コンプレッサーが主に輸出向けを中心に生産数量が減少したことなどにより絶縁用フィルムの受注が減少し、売上高は3億57百万円、営業利益は14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、77億45百万円となり前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少しました。主な要因としまして、現金及び預金が4億21百万円減少、有形固定資産が3億18百万円減少したことによるものです。負債は50億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少しました。主な要因としまして、短期借入金や長期借入金などの有利子負債が95百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億99百万円減少、1年内償還予定の社債が2億円減少したことによるものです。

また、純資産につきましては27億26百万円となり前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少しました。主な要因としまして、四半期純損失1億81百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて70百万円減少し、4億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億63百万円となりました。これは主に、減価償却費1億75百万円、仕入債務の増加1億33百万円及び法人税等の還付1億12百万円による資金の増加があったこと、税金等調整前四半期純損失60百万円及び売上債権2億82百万円の増加による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、29百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円及び定期預金の預入による支出9百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億99百万円となりました。これは、短期・長期借入金の借入・返済による差引き支出1億99百万円による資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,504,000
計	12,504,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,731,000	3,731,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	3,731,000	3,731,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	3,731	—	1,087,762	—	1,335,793

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
深津昭彦	愛知県名古屋市守山区	1,832	49.11
深津民子	愛知県名古屋市守山区	220	5.89
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	200	5.36
東山フィルム従業員持株会	愛知県名古屋市守山区中志段味字曲巖2460-1	156	4.19
宗次徳二	岐阜県可児市	88	2.35
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	75	2.01
河村産業株式会社	三重県四日市市西大鐘町330番地	50	1.34
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-4	50	1.34
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2-8	50	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	50	1.34
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6-41	50	1.34
計	—	2,822	75.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,800	37,308	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,731,000	—	—
総株主の議決権	—	37,308	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	420	386	383	360	360	370
最低(円)	306	305	304	312	330	325

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	鈴木宸祥	平成21年3月31日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (管理本部長兼財務部長)	常務取締役 (管理本部長兼経営企画室長)	腰丸敏雄	平成21年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)においては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,793	862,230
受取手形及び売掛金	1,641,276	1,621,744
商品及び製品	317,156	310,272
仕掛品	97,089	92,520
原材料及び貯蔵品	368,452	462,248
その他	106,652	193,369
貸倒引当金	△686	—
流動資産合計	2,970,734	3,542,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,540,209	2,644,290
機械装置及び運搬具（純額）	1,333,214	1,531,582
工具、器具及び備品（純額）	92,781	110,744
土地	451,712	451,712
その他	2,363	—
有形固定資産合計	※ 4,420,282	※ 4,738,331
無形固定資産	31,692	31,490
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,760
その他	324,085	174,197
貸倒引当金	△4,319	△1,259
投資その他の資産合計	322,526	175,698
固定資産合計	4,774,500	4,945,520
資産合計	7,745,235	8,487,906

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,196	1,459,690
短期借入金	1,074,386	547,555
1年内返済予定の長期借入金	809,200	830,520
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	7,152	2,795
賞与引当金	6,968	6,681
その他	199,534	265,116
流動負債合計	3,157,438	3,312,357
固定負債		
長期借入金	1,375,166	1,784,866
退職給付引当金	179,607	178,405
役員退職慰労引当金	306,483	299,567
固定負債合計	1,861,257	2,262,838
負債合計	5,018,695	5,575,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,762	1,087,762
資本剰余金	1,335,793	1,335,793
利益剰余金	313,312	532,120
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,736,844	2,955,652
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△10,304	△42,942
評価・換算差額等合計	△10,304	△42,942
純資産合計	2,726,539	2,912,709
負債純資産合計	7,745,235	8,487,906

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,595,739
売上原価	2,312,262
売上総利益	283,476
販売費及び一般管理費	* 626,458
営業損失(△)	△342,982
営業外収益	
受取利息	737
為替差益	8,606
助成金収入	12,034
その他	8,811
営業外収益合計	30,190
営業外費用	
支払利息	22,990
その他	647
営業外費用合計	23,638
経常損失(△)	△336,429
特別利益	
固定資産売却益	953
特別利益合計	953
特別損失	
固定資産除却損	584
特別損失合計	584
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,060
法人税、住民税及び事業税	6,515
法人税等調整額	△161,077
法人税等合計	△154,562
四半期純損失(△)	△181,498

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,478,307
売上原価	1,247,983
売上総利益	230,324
販売費及び一般管理費	※ 295,372
営業損失(△)	△65,048
営業外収益	
受取利息	550
助成金収入	12,034
その他	6,046
営業外収益合計	18,631
営業外費用	
支払利息	10,959
為替差損	3,364
営業外費用合計	14,324
経常損失(△)	△60,741
特別損失	
固定資産除却損	247
特別損失合計	247
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,989
法人税、住民税及び事業税	2,869
法人税等調整額	△19,544
法人税等合計	△16,674
四半期純損失(△)	△44,314

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,060
減価償却費	351,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,201
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,916
受取利息及び受取配当金	△737
支払利息	22,990
固定資産売却損益(△は益)	△953
固定資産除却損	584
売上債権の増減額(△は増加)	5,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△412,977
未払費用の増減額(△は減少)	△1,579
その他	△43,686
小計	△308,119
利息及び配当金の受取額	737
利息の支払額	△23,107
法人税等の支払額	△2,944
法人税等の還付額	112,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	△220,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14,000
有形固定資産の取得による支出	△43,990
有形固定資産の売却による収入	1,386
無形固定資産の取得による支出	△3,300
その他	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,150,000
短期借入金の返済による支出	△2,647,685
長期借入金の返済による支出	△431,020
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△37,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,822
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435,437
現金及び現金同等物の期首残高	862,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 426,793

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>棚卸資産の評価基準については、商品及び製品、仕掛品は低価法、原材料及び貯蔵品は原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,212千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は4,588,642千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は4,247,487千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運賃	67,822千円
貸倒引当金繰入額	3,667千円
役員報酬	46,728千円
給与手当	66,536千円
賞与引当金繰入額	1,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,916千円
研究開発費	281,730千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運賃	39,194千円
役員報酬	22,770千円
給与手当	32,077千円
賞与引当金繰入額	1,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,609千円
研究開発費	109,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	440,793千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△14,000千円</u>
現金及び現金同等物	426,793千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,731,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	37,309	10	平成20年12月31日	平成21年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、主としてプラズマディスプレイ関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,120,706	357,601	1,478,307	—	1,478,307
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,429	—	150,429	(150,429)	—
計	1,271,136	357,601	1,628,737	(150,429)	1,478,307
営業利益又は営業損失(△)	14,837	14,268	29,105	(94,153)	△65,048

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,015,763	579,975	2,595,739	—	2,595,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,322	—	256,322	(256,322)	—
計	2,272,086	579,975	2,852,062	(256,322)	2,595,739
営業利益又は営業損失(△)	△187,438	21,588	△165,849	(177,132)	△342,982

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が「日本」で4,212千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	392,156	187,701	579,857
II 連結売上高(千円)	—	—	1,478,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.53	12.70	39.23

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	625,263	279,813	905,076
II 連結売上高(千円)	—	—	2,595,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.09	10.78	34.87

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………韓国、台湾、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
730.78円	780.68円

2. 1株当たり四半期純損失

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△48.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△181,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△181,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△11.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△44,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△44,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。